

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>10,748,855</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,458,596</b>
現金及び預金	7,614,735	支払手形	287,909
受取手形	961,756	買掛金	860,432
売掛金	1,384,870	未払金	464,084
商 品	22,199	未払費用	616,397
貯 蔵 品	14,603	未払法人税等	7,300
前払費用	29,998	役員賞与引当金	19,050
金 銭 信 託	600,000	返品調整引当金	30
繰延税金資産	50,855	そ の 他	203,391
そ の 他	84,130	<b>固 定 負 債</b>	<b>5,853,271</b>
貸倒引当金	△14,294	長期借入金	4,600,000
		長期未払金	374,630
<b>固 定 資 産</b>	<b>27,859,813</b>	預り保証金	304,408
<b>有形固定資産</b>	<b>10,686,994</b>	退職給付引当金	141,424
建 物	7,048,409	繰延税金負債	432,808
構 築 物	534,415		
機 械 及 び 装 置	1,891,158	<b>負 債 合 計</b>	<b>8,311,867</b>
車 輛 及 び 運 搬 具	24,265		
工 具 器 具 及 び 備 品	2,821,090	<b>純 資 産 の 部</b>	
土 地	7,333,243	<b>株 主 資 本</b>	<b>29,172,539</b>
建 設 仮 勘 定	36,891	資 本 金	1,335,000
減価償却累計額	△9,002,479	資 本 剰 余 金	935,000
<b>無形固定資産</b>	<b>96,239</b>	資 本 準 備 金	935,000
特 許 権	1,095	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>26,902,539</b>
商 標 権	3,035	利 益 準 備 金	134,740
ソ フ ト ウ ェ ア	51,038	そ の 他 利 益 剰 余 金	26,767,799
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	29,537	配 当 積 立 金	2,102,000
そ の 他	11,530	放 送 設 備 更 新 積 立 金	4,880,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>17,076,579</b>	別 途 積 立 金	14,500,000
投 資 有 価 証 券	3,357,833	繰 越 利 益 剰 余 金	5,285,799
関 係 会 社 株 式	10,464,462	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>1,124,262</b>
長 期 貸 付 金	3,024,738	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,124,262
長 期 前 払 費 用	33,367		
差 入 保 証 金	60,836	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>30,296,801</b>
そ の 他	371,931		
貸倒引当金	△236,589	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>38,608,668</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>38,608,668</b>		

# 損益計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

売 上 高		
放送事業収入	12,118,994	
企画事業収入	1,109,922	
その他の事業収入	330,143	13,559,060
売 上 原 価		
放送事業費	7,483,372	
企画事業費	1,083,157	
その他の事業費	177,142	8,743,672
売 上 総 利 益		4,815,387
販売費及び一般管理費		3,993,139
営 業 利 益		822,248
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7,928	
受 取 配 当 金	304,759	
そ の 他	59,408	372,096
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	42,548	
そ の 他	5,936	48,485
経 常 利 益		1,145,859
特 別 利 益		
受 取 補 償 金	27,170	27,170
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	12,075	
固 定 資 産 撤 去 費 用	22,312	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	8,100	42,489
税 引 前 当 期 純 利 益		1,130,540
法人税、住民税及び事業税	267,833	
法 人 税 等 調 整 額	35,282	303,115
当 期 純 利 益		827,424

## 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当積立金	放 送 設 備 更新積立金	別途積立金
当 期 首 残 高	1,335,000	935,000	935,000	134,740	2,048,000	4,780,000	14,350,000
当 期 変 動 額							
積立金の積立					54,000	100,000	150,000
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	54,000	100,000	150,000
当 期 末 残 高	1,335,000	935,000	935,000	134,740	2,102,000	4,880,000	14,500,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計					
当 期 首 残 高	4,870,374	26,048,374	26,183,114	28,453,114	996,992	996,992	29,450,107
当 期 変 動 額							
積立金の積立	△304,000	-	-	-			-
剰余金の配当	△108,000	△108,000	△108,000	△108,000			△108,000
当期純利益	827,424	827,424	827,424	827,424			827,424
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					127,269	127,269	127,269
当 期 変 動 額 合 計	415,424	719,424	719,424	719,424	127,269	127,269	846,694
当 期 末 残 高	5,285,799	26,767,799	26,902,539	29,172,539	1,124,262	1,124,262	30,296,801

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。

### 2. 金銭信託の評価基準及び評価方法

運用目的の金銭信託 時価法により評価しております。

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯 蔵 品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、法人税法上の規定に基づく相当額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 記載金額

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除されている  
圧縮記帳額

建物	5,902千円
構築物	4,551千円
機械及び装置	33,986千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権 112,323千円  
関係会社に対する長期金銭債権 3,000,000千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務 319,716千円  
関係会社に対する長期金銭債務 63,450千円
4. 監査役に対する短期金銭債務 972千円
5. 保証予約  
関連会社BIC(株)の銀行借入金1,000,000千円に対して、保証予約契約を付しております。

## III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	826,168千円
営業費用	1,875,714千円
営業取引以外の取引による取引高の総額	3,320,111千円

#### IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

未払賞与	41,112千円
未払社会保険料	282千円
未払事業税	1,053千円
未払事業所税	2,866千円
長期未払金	114,805千円
貸倒引当金繰入超過額	76,855千円
減価償却超過額	7,979千円
退職給付引当金	43,304千円
投資有価証券評価損	5,341千円
関係会社株式評価損	1,538,113千円
ゴルフ会員権等評価損	78,035千円
その他	7,887千円
繰延税金資産小計	1,917,636千円
評価性引当額	1,803,410千円
繰延税金資産合計	114,226千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△496,179千円
繰延税金負債合計	△496,179千円
差引：繰延税金資産（負債）の純額	△381,953千円

#### V. リースにより使用する固定資産に関する注記

事務機器、放送設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

#### VI. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等名称	議決権の 所有割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	BIC(株)	26.6	役員の兼務 資金の貸 付 保証予約	資金の貸 付	3,000	長期 貸付 金	3,000
				利息の受 取	7	その 他	7
				保証予約	1,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 保証予約は、銀行からの借入金1,000百万円に対して付しております。

VII. 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額	33,663.11円
2. 1株当たりの当期純利益	919.36円